

淀川左岸線延伸部に係る 事後調査報告書

(令和6年度分：地下水、地盤、廃棄物等)

令和 7 年 9 月

国土交通省 近畿地方整備局 浪速国道事務所
西日本高速道路株式会社 関西支社 新名神大阪東事務所
阪神高速道路株式会社 建設事業本部 大阪建設部

— 目 次 —

1. 事業者の氏名及び住所	1
2. 対象事業の名称	1
3. 対象事業及び環境保全対策等の実施状況	2
3.1. 対象事業等の建設工事、施設等の存在及び施設の供用の各工程の実施状況	2
3.1. 環境保全対策の実施状況	2
3.1.1. 環境保全対策	2
3.1.2. 知事意見に対する事業者見解の措置	4
4. 事後調査の方法	5
4.1. 調査の対象	5
4.2. 調査内容	7
4.2.1. 地下水（切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在に係る地下水）	7
4.2.2. 地盤（切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在に係る地盤）	7
4.2.3. 廃棄物等（切土工等又は既存の工作物の除去に係る廃棄物等）	8
5. 事後調査の結果と検証	11
5.1. 地下水（切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在に係る地下水）	11
5.1.1. 事後調査の結果（地下水）	11
5.1.2. 調査結果の評価（地下水）	13
5.2. 地盤（切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在に係る地盤）	14
5.2.1. 事後調査の結果（地盤）	14
5.2.2. 調査結果の評価（地盤）	14
5.3. 廃棄物等（切土工等又は既存の工作物の除去に係る廃棄物等）	15
5.3.1. 事後調査の結果（廃棄物等）	15
5.3.2. 調査結果の評価（廃棄物等）	15

1. 事業者の氏名及び住所

事業者の名称：国土交通省 近畿地方整備局

代表者氏名：近畿地方整備局長 齋藤 博之^{さいとう ひろゆき}

住所：大阪府大阪市中央区大手前三丁目 1 番 41 号 大手前合同庁舎

事業者の名称：西日本高速道路株式会社関西支社

代表者氏名：関西支社長 諸富 正和^{もろどみ まさかず}

住所：大阪府茨木市岩倉町 1 番 13 号

事業者の名称：阪神高速道路 株式会社

代表者氏名：代表取締役社長 上松 英司^{うえまつ えいじ}

住所：大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 4 号

2. 対象事業の名称

名称：淀川左岸線延伸部

3. 対象事業及び環境保全対策等の実施状況

3.1. 対象事業等の建設工事、施設等の存在及び施設の供用の各工程の実施状況

対象事業については、令和3年10月18日から工事を開始し、工事着手後から令和7年3月末においては（仮称）豊崎 IC 周辺および（仮称）内環 IC 周辺で本体工を実施中です。

3.1. 環境保全対策の実施状況

3.1.1. 環境保全対策

事業実施に際する、事後調査に係る環境保全対策の実施状況を表 3-1 に示します。

表 3-1(1) 事後調査の項目に係る環境保全措置の実施状況

要素	要因	環境保全措置	実施状況
強風による風害	換気塔の存在	防風フェンス等の設置	「防風フェンス等の設置」について現在検討中です。
騒音	建設機械の稼働	防音パネルなどの遮音対策（防音パネル又は防音シートの設置）	「防音パネルなどの遮音対策（防音パネル又は防音シートの設置）」については、著しい騒音の影響が見込まれない工事状況であるため実施していませんが、工事進捗と照らして検討していきます。なお、発電機、プラント設備への防音シート養生を実施しています。
		低騒音型建設機械の採用	低騒音型建設機械を採用しています。
		建設機械の集中稼働を避けた効率的稼働	「建設機械の集中稼働を避けた効率的稼働」については、複数の工事範囲で同時期に施工が集中しない様に配慮しながら施工しています。
	工事用車両の運行	工事用車両の分散	「工事用車両の分散」については、同時期に工事用車両が集中しない様に工事箇所を限定する等して配慮しながら施工しています。
		作業員に対する工事用車両の運行の指導	不要なアイドリングは行わない等、作業員に対する工事用車両の運行の指導を行っています。
	自動車の走行	遮音壁の設置	「遮音壁の設置」について今後検討予定です。
		吸音処理	「吸音処理」について今後検討予定です。
		排水性舗装の整備	「排水性舗装の整備」について今後検討予定です。
振動	建設機械の稼働	低振動型建設機械の採用	低振動型建設機械を採用しています。
		建設機械の集中稼働を避けた効率的稼働	「建設機械の集中稼働を避けた効率的稼働」については、複数の工事範囲で同時期に施工が集中しない様に配慮しながら施工しています。
	工事用車両の運行	工事用車両の分散	「工事用車両の分散」については、同時期に工事用車両が集中しない様に工事箇所を限定する等して配慮しながら施工しています。
		作業員に対する工事用車両の運行の指導	不要なアイドリングは行わない等、作業員に対する工事用車両の運行の指導を行っています。
	自動車の走行	高架のジョイント削減	新御堂筋と（仮称）豊崎 IC の一部を一体構造とすることで、高架のジョイントを削減しました。

表 3-1(2) 事後調査の項目に係る環境保全措置の実施状況

要素	要因	環境保全措置	実施状況
低周波音	自動車の走行	高架のジョイント削減	新御堂筋と(仮称)豊崎 IC の一部を一体構造とすることで、高架のジョイントを削減しました。
		剛性の高い構造等の採用	曲げ剛性、ねじり剛性の高い箱桁形式を採用しました。
地下水	切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在	地下水流動保全工法の採用	「地下水流動保全工法の採用」について検討していきます。
地盤	切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在	地下水流動保全工法の採用	「地下水流動保全工法の採用」について検討していきます。
土 壤	切土工等	土壌汚染拡散防止措置	形質変更時要届出区域内の工事に際し、土壌汚染対策法に基づき事前の届出を行うとともに、有害物質の有無を調査し、その結果に応じて、現場内での利用や適正な受入先への搬出を行っています。また、基準不適合土壌又は特定有害物質の飛散等を防止するために必要な措置を講じています。
		地下水汚染拡散防止措置	
動 物	工事施工ヤードの設置、工事用道路等の設置、道路（地表式又は掘割式、嵩上式）の存在及び換気塔の存在	低騒音型・低振動型建設機械の使用	これまでの低騒音型建設機械の採用に加え、振動の影響が見込まれる工事を開始するに当たって低振動型建設機械を採用しました。
		動物の一時的移動に配慮した段階的施工	「動物の一時的移動に配慮した段階的施工」については、河川敷の植生を伐採する範囲を限定する等して配慮しています。
		工事従事者への講習・指導	「工事従事者への講習・指導」については、工事従事者へ重要な種の分布地を含む工事区域外への立ち入りを行わないよう指導しています。
植 物	工事施工ヤードの設置、工事用道路等の設置、道路（地表式又は掘割式、嵩上式）の存在及び換気塔の存在	工事従事者への講習・指導	「工事従事者への講習・指導」については、工事従事者へ重要な種の分布地を含む工事区域外への立ち入りを行わないよう指導しています。
景 観	道路（地表式又は掘割式、嵩上式）の存在及び換気塔の存在	構造物（橋梁等）の形式・デザイン・色彩の検討	「構造物（橋梁等）の形式・デザイン・色彩の検討」について検討を実施中です。
		道路付属物（換気所、照明ポール、立入防止柵、遮音壁等）の形状、デザイン、色彩の検討	「道路付属物（換気所、照明ポール、立入防止柵、遮音壁等）の形状、デザイン、色彩の検討」について今後検討予定です。
廃棄物等	切土工等又は既存の工作物の除去	現場内利用の促進	建設発生土の現場内利用の促進を実施しています。
		工事間流用の促進	建設発生土の工事間流用を実施しました。
		再資源化施設への搬入等による他事業等での利用	建設廃棄物の再資源化施設への搬入を実施しています。

3.1.2. 知事意見に対する事業者見解の措置

事業実施に際する、事後調査に係る知事意見に対する事業者見解の措置に基づく措置の実施状況を表 3-2 に示します。

表 3-2 事後調査の項目に係る知事意見に対する事業者見解の措置の実施状況

要 素	都市計画決定権者の見解※	実施状況
地 下 水 ・ 地 盤 ・ 土 壌	当該対象道路事業に起因した、事前に予測し得ない環境影響の程度が著しいことが明らかとなった場合は、事業者が関係機関と協議し、専門家の意見及び指導を得ながら、必要に応じて適切な措置を講じます。	これまで事前に予測し得ない環境影響の程度が著しい状況は確認していません。
動 物 ・ 植 物	施工ヤード内に鳥類の繁殖を確認した場合には、必要に応じ有識者への相談や、関係機関との協議を行い、鳥獣保護法等に基づき、適切に対処します。	これまで施工ヤード内に鳥類の繁殖を確認したことはありません
	事業の実施に当たっては、工事計画の作成等において、改変面積をできる限り小さくするよう配慮します。	工事計画の作成等において、改変面積をできる限り小さくするよう配慮しています。
景 観	事業実施段階におけるデザイン方針の検討にあたっては、他事例における意見聴取方法等を参考として、近隣住民に対する情報提供や住民の意見聴取のプロセスについて検討を行います。	(仮称)豊崎換気所、受電所及び排気塔について地元へパース資料を令和3年5月に提示しました。 (仮称)鶴見換気所については、他事例を参考として、近隣住民に対する情報提供や住民の意見聴取のプロセスについて検討中です。
廃棄物等	トンネル工事による建設副産物については、事業者が関係法令等に基づき、適切に対処するとともに、廃棄物等として事業実施区域外へ搬出する場合には、関係法令等に基づき、適切に処理・処分するとともに、事業実施にあたっては、事前の十分な説明や的確な情報提供等に努めます。	工事に際し、土壌汚染対策法に基づき事前の届出を行うとともに、有害物質の有無を調査し、その結果に応じて、現場内での利用や適正な受入先への搬出を行っています。

※都市計画決定権者の見解中、実施することを記載した内容を抽出。

4. 事後調査の方法

4.1. 調査の対象

本報告書で報告する事後調査の項目を表 4-1 に示します。

本報告では令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月までに実施した工事中の「地下水」、「地盤」、「廃棄物等」について取りまとめました。

「地下水」については令和 6 年 4 月以降の結果を「月報」として報告していますが、本報告書では、令和 6 年度に実施した結果として改めて掲載しました。

表 4-1 事後調査の項目

要素	調査項目		事後調査実施時期	
			工事中	供用後・ 施設完成後
大気質	自動車の走行に係る NO ₂ 、SPM	NO ₂ 、SPM	－	○
		交通量	－	○
風害	換気塔の存在に係る強風による風害	風向・風速	－	○
騒音	建設機械の稼働に係る騒音	騒音 (L _{Ax})	○	－
	工事用車両の運行に係る騒音	騒音 (L _{Aeq})	○	－
		工事用車両の運行台数	○	－
	自動車の走行に係る騒音	騒音 (L _{Aeq})	－	○
		交通量	－	○
	換気塔の供用に係る騒音	騒音 (L _{Ax})	－	○
振動	建設機械の稼働に係る振動	振動 (L _x)	○	－
	工事用車両の運行に係る振動	振動 (L ₁₀)	○	－
		工事用車両の運行台数	○	－
	自動車の走行に係る振動	振動 (L ₁₀)	－	○
		交通量	－	○
	換気塔の供用に係る振動	振動 (L _x)	－	○
低周波音	自動車の走行に係る低周波音	音圧レベル (L ₅₀ 、L _{G5})	－	○
		交通量	－	○
	換気塔の供用に係る低周波音	音圧レベル (L ₅₀ 、L _{G5})	－	○
地下水	切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在に係る地下水	地下水の水位	●	○
地盤	切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在に係る地盤	地盤沈下量	●	○
土壌	切土工等に係る土壌	土壌調査、地下水調査	○	－
動物	工事施工ヤードの設置、工事用道路等の設置に係る動物	重要な種 ^{※1} の生息状況	○	－
	道路（地表式又は掘割式、嵩上式）の存在及び換気塔の存在に係る動物		－	○
植物	工事施工ヤードの設置、工事用道路等の設置に係る植物	重要な種 ^{※2} の生育状況	○	－
	道路（地表式又は掘割式、嵩上式）の存在及び換気塔の存在に係る植物		－	○
景観	道路（地表式又は掘割式、嵩上式）の存在及び換気塔の存在に係る景観	主要な眺望景観の変化	－	○
廃棄物等	切土工等又は既存の工作物の除去に係る廃棄物等	建設副産物の発生量、再利用量、区域外搬出量	●	－

※1 重要な種の確認位置の改変が生じる哺乳類、鳥類、昆虫類、底生動物の 28 種を対象。

※2 重要な種の確認位置の改変が生じる 5 種を対象。

○：事後調査対象項目

●：本報告対象項目

4.2. 調査内容

4.2.1. 地下水（切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在に係る地下水）

調査項目、調査地点、調査頻度、調査期間及び調査方法は表 4-2 に示すとおりです。調査地点を図 4-1 に示します。

調査地点は「事後調査計画書」に示した 9 地点のうち、これまでの 4 地点に加え、令和 6 年度に新たに工事を着手した付近の調査地点 7 を加えた 5 地点としました。

開削トンネル・掘割区間において、地下水位の変化の程度を把握するために調査を行いました。

表 4-2 地下水に係る調査内容

調査項目		調査地点	調査頻度	調査期間	調査方法
切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在に係る地下水	地下水の水位	調査地点 1、4、5、6	時間毎	令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	現地調査
		調査地点 7		令和 6 年 8 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	

4.2.2. 地盤（切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在に係る地盤）

調査項目、調査地点、調査頻度、調査期間及び調査方法は表 4-3 に示すとおりです。調査地点を図 4-2 に示します。

調査地点は、令和 6 年度に新たに工事を着手した付近の調査地点 7 としました。

開削トンネル・掘割区間において、地盤沈下量の程度を把握するために調査を行いました。

表 4-3 地盤に係る調査内容

調査項目		調査地点	調査頻度	調査日	調査方法
切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在に係る地盤	地盤沈下量	調査地点 7	1 回	令和 6 年 8 月 21 日	現地調査

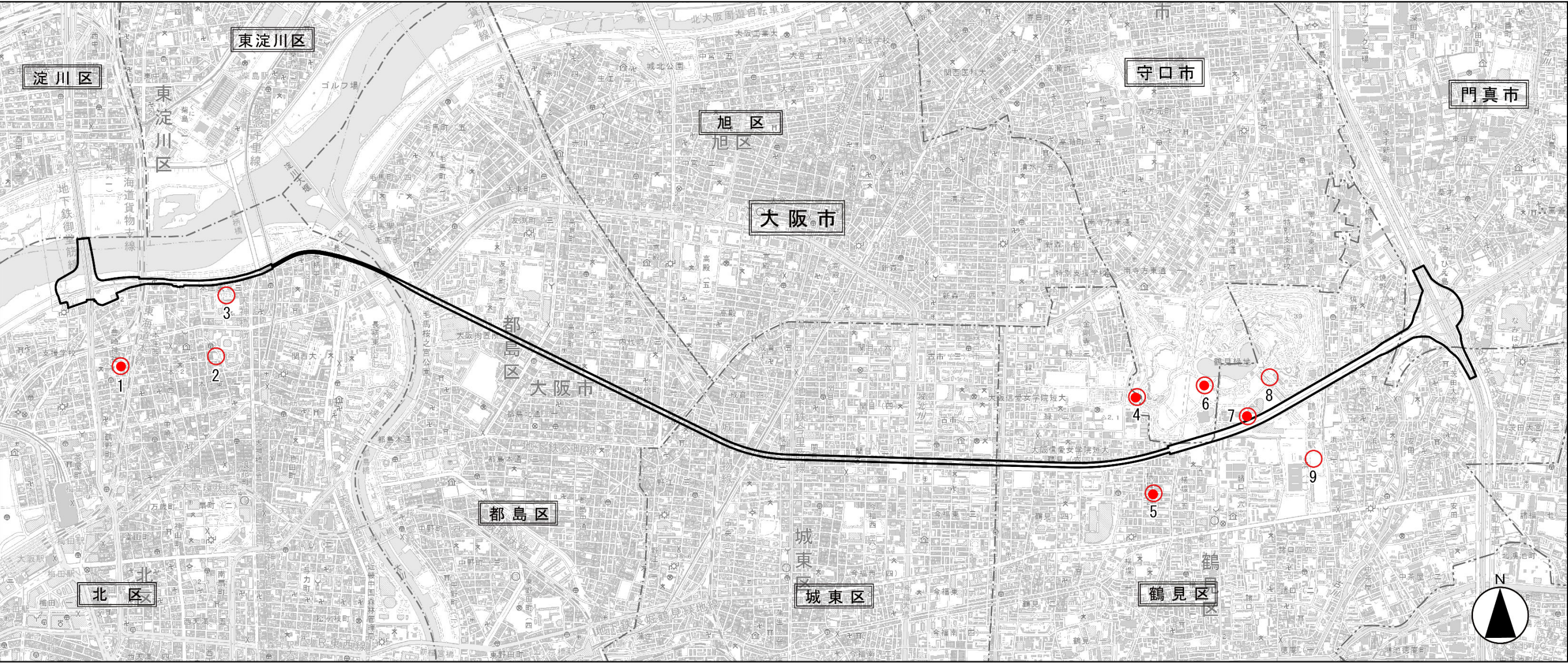
4.2.3. 廃棄物等（切土工等又は既存の工作物の除去に係る廃棄物等）

調査項目、調査地点、調査頻度、調査期間及び調査方法は表 4-4 に示すとおりです。

事業実施区域において、建設副産物の発生量、再利用量、区域外搬出量の程度を把握するために調査を行いました。

表 4-4 廃棄物等に係る調査内容

調査項目		調査地点	調査頻度	調査期間	調査方法
切土工又は既存の工作物の除去に係る廃棄物等	建設副産物の発生量、再利用量、区域外搬出量	事業実施区域	工事完了ごと	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	資料調査



凡 例	
記 号	名 称
○	調査地点
●	本報告に係る調査地点

対象道路事業実施区域

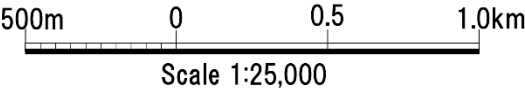
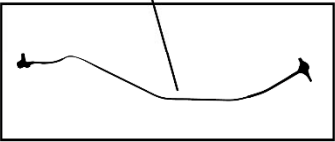
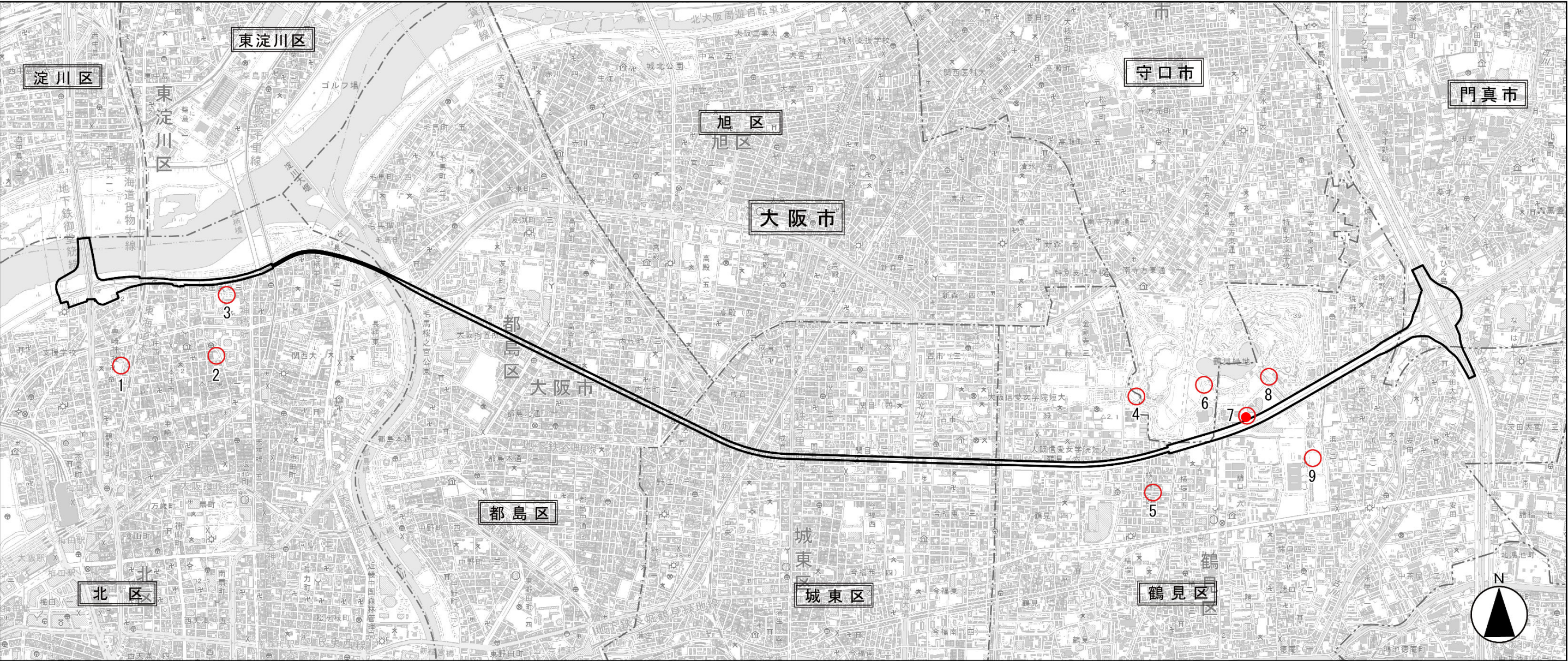


図 4-1 切土工等及び道路の存在に係る地下水の調査地点



凡 例	
記 号	名 称
○	調査地点
●	本報告に係る調査地点

対象道路事業実施区域

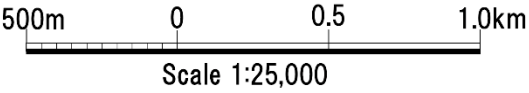
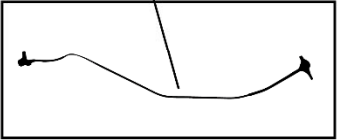


図 4-2 切土工等及び道路の存在に係る地盤の調査地点

5. 事後調査の結果と検証

5.1. 地下水（切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在に係る地下水）

5.1.1. 事後調査の結果（地下水）

工事中（土地の改変前）において、地下水位の観測を4地点（調査地点1、4、5、6）の観測孔にて1年間、1地点（調査地点7）の観測孔にて8ヵ月間行いました。

地下水の調査結果を図 5-1 に示します。

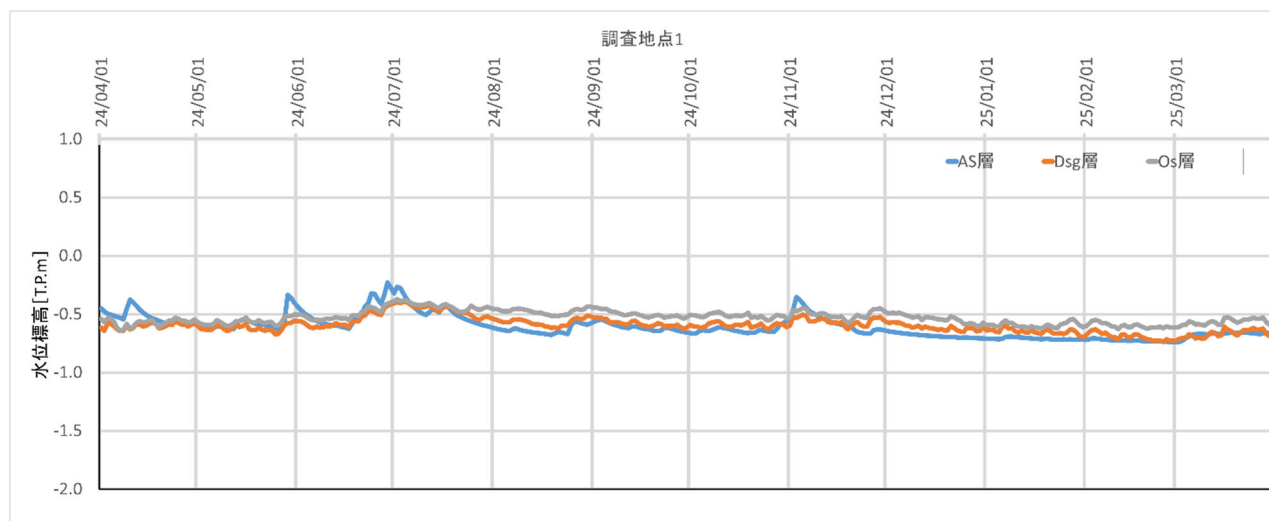


図 5-1 (1) 地下水の調査結果（令和 6 年度）

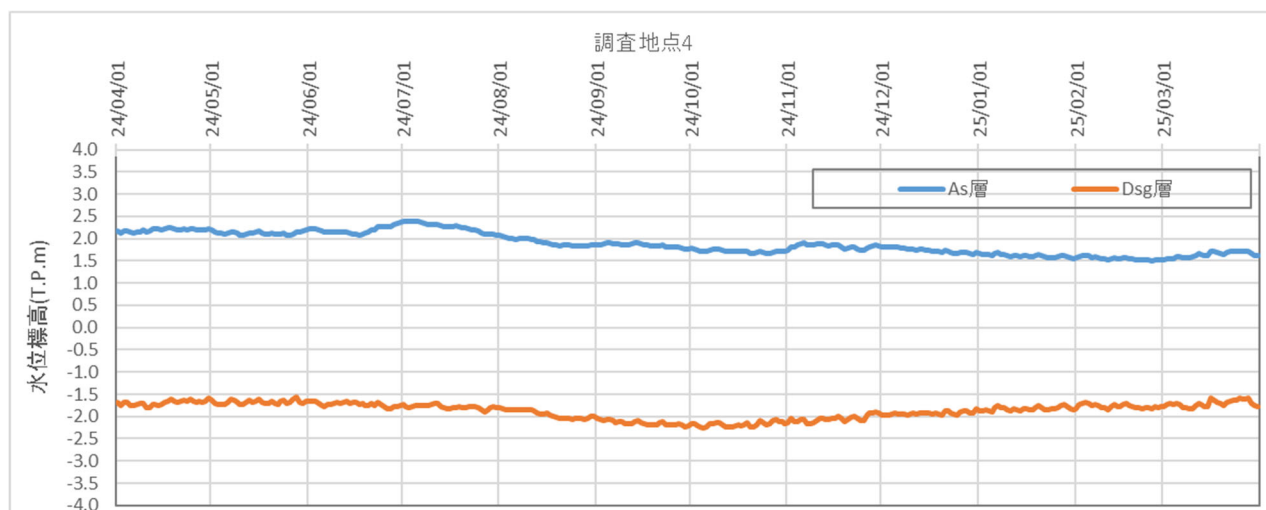


図 5-1 (2) 地下水の調査結果（令和 6 年度）

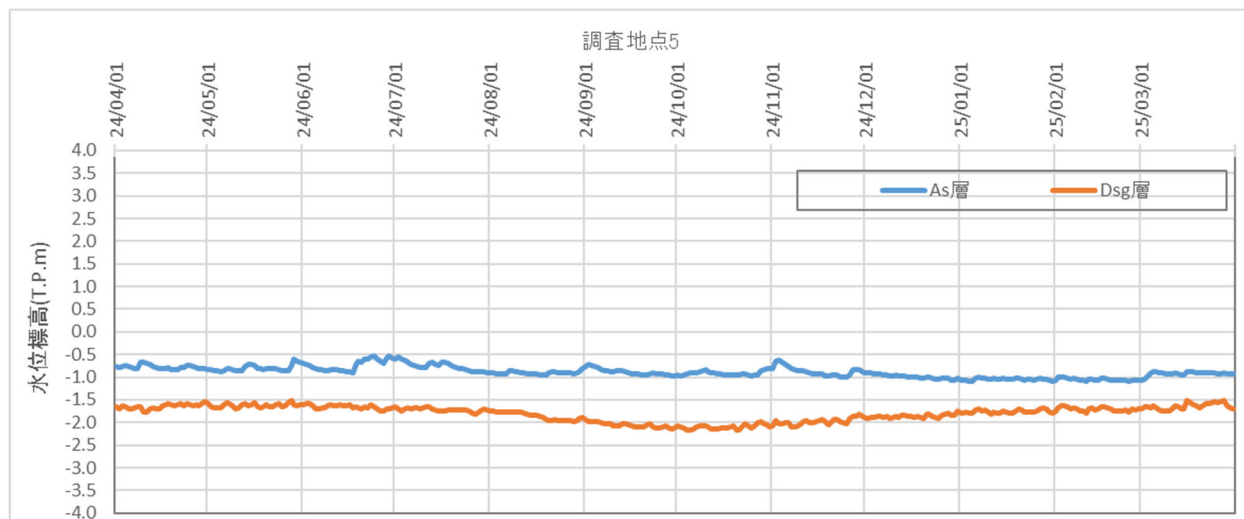


図 5-1 (3) 地下水の調査結果 (令和 6 年度)

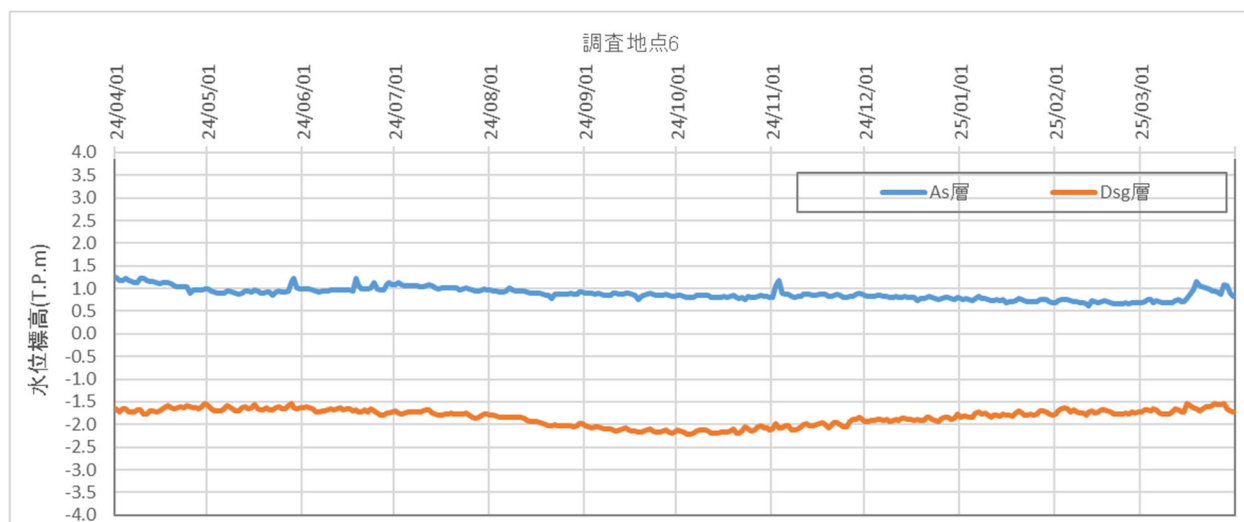


図 5-1 (4) 地下水の調査結果 (令和 6 年度)

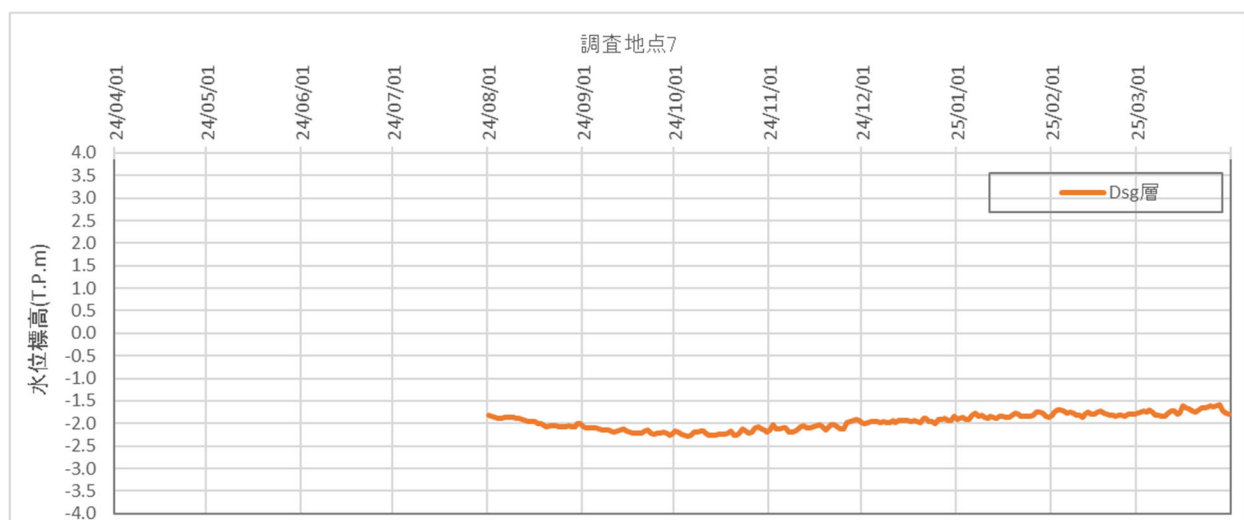


図 5-1 (5) 地下水の調査結果 (令和 6 年度)

5.1.2. 調査結果の評価（地下水）

調査地点 1、4、5、6 の地下水位について、一時的な水位変動はみられますが、年間を通して概ね一定の水位であることを確認しました。

調査地点 7 の地下水位については、地下水の環境影響を評価しうる 1 年間のデータが得られた段階で行う予定です。

5.2. 地盤（切土工等及び道路（掘割式、地下式）の存在に係る地盤）

5.2.1. 事後調査の結果（地盤）

工事中（土地の改変前）において、地盤高の測量を1地点の観測孔にて1回行いました。
地盤の調査結果を表 5-1 に示します。

表 5-1 地盤の調査結果

地点名	地盤高 (T. P. m)	地盤高確認日
調査地点 7	3.08	令和 6 年 8 月 21 日

5.2.2. 調査結果の評価（地盤）

地盤については、施設完成後の調査を実施後に、事後調査の結果を予測の結果又は評価の結果と比較検討することにより、事業の実施に伴う環境影響の程度（地盤沈下量の程度）について評価を行う予定です。

5.3. 廃棄物等（切土工等又は既存の工作物の除去に係る廃棄物等）

5.3.1. 事後調査の結果（廃棄物等）

工事中において、廃棄物等に関する調査を行いました。

廃棄物等の調査結果を表 5-2 に示します。

表 5-2 廃棄物等の調査結果

廃棄物の種類	予測量			令和 6 年度実績			累計		
	発生量 (千 m ³)	再利用率 (千 m ³)	区域外搬出量 (千 m ³)	発生量 (千 m ³)	再利用率 (千 m ³)	区域外搬出量 (千 m ³)	発生量 (千 m ³)	再利用率 (千 m ³)	区域外搬出量 (千 m ³)
建設発生土	1,407	517	890	0	0	0	1.6	0	1.6
建設汚泥	1,936	－	1,936	2.5	－	2.5	8.1	－	8.1
コンクリート塊	0.4	－	0.4	0	－	0	0.1	－	0.1
アスファルト・コンクリート塊	3.1	－	3.1	0.1	－	0.1	0.2	－	0.2
建設発生木材	0	－	0	0	－	0	0	－	0

※「予測量」は、環境影響評価時の値です。

※「再利用率」は、本事業の現場内利用量（主に開削トンネル区間の埋戻土等）を示します。

※「区域外搬出量」は、本事業区域外への搬出を示します。

5.3.2. 調査結果の評価（廃棄物等）

廃棄物等の予測量は事業全体で発生する数値をとりまとめたものであるため、現時点の発生量は予測量を下回っておりますが、今後の工事の進捗により増加するものと考えられます。